

# 山口県の財務書類【詳細版】

(令和元年度決算)

令和3年3月

# 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,996,060	固定負債	1,241,536
有形固定資産	2,818,358	地方債	1,085,152
事業用資産	391,648	長期未払金	630
土地	164,962	退職手当引当金	151,754
立木竹	602	損失補償等引当金	1,899
建物	528,550	その他	2,100
建物減価償却累計額	△ 321,878	流動負債	160,060
工作物	45,803	1年内償還予定地方債	141,481
工作物減価償却累計額	△ 30,938	未払金	493
船舶	2,385	未払費用	205
船舶減価償却累計額	△ 2,073	前受金	193
浮標等	179	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 132	賞与等引当金	14,575
航空機	1,251	預り金	3,112
航空機減価償却累計額	△ 230	その他	-
その他	-	負債合計	1,401,595
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,166	固定資産等形成分	3,010,741
インフラ資産	2,411,429	余剰分(不足分)	△ 1,376,654
土地	390,808		
建物	36,590		
建物減価償却累計額	△ 13,992		
工作物	3,947,474		
工作物減価償却累計額	△ 1,970,151		
その他	101		
その他減価償却累計額	△ 88		
建設仮勘定	20,687		
物品	26,682		
物品減価償却累計額	△ 11,401		
無形固定資産	11,099		
ソフトウェア	546		
その他	10,553		
投資その他の資産	166,602		
投資及び出資金	101,658		
有価証券	52,031		
出資金	49,627		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,950		
長期貸付金	29,822		
基金	23,614		
減債基金	-		
その他	23,614		
その他	3,811		
徴収不能引当金	△ 252		
流動資産	39,623		
現金預金	21,399		
未収金	1,283		
短期貸付金	1,239		
基金	13,442		
財政調整基金	8,170		
減債基金	5,273		
棚卸資産	2,013		
その他	328		
徴収不能引当金	△ 81		
資産合計	3,035,683	純資産合計	1,634,088
		負債及び純資産合計	3,035,683

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	511,783
業務費用	314,642
人件費	171,559
職員給与費	143,163
賞与等引当金繰入額	14,575
退職手当引当金繰入額	9,995
その他	3,827
物件費等	135,415
物件費	37,377
維持補修費	9,244
減価償却費	88,794
その他	-
その他の業務費用	7,668
支払利息	5,580
徴収不能引当金繰入額	183
その他	1,905
移転費用	197,141
補助金等	153,682
社会保障給付	5,609
他会計への繰出金	8,243
その他	29,607
経常収益	17,433
使用料及び手数料	9,586
その他	7,847
純経常行政コスト	494,350
臨時損失	8,092
災害復旧事業費	7,326
資産除売却損	706
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	60
臨時利益	251
資産売却益	251
その他	-
純行政コスト	502,190

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,646,100	3,045,044	△ 1,398,944
純行政コスト (△)	△ 502,190		△ 502,190
財源	477,154		477,154
税込等	391,812		391,812
国県等補助金	85,341		85,341
本年度差額	△ 25,037		△ 25,037
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 47,327	47,327
有形固定資産等の増加		42,897	△ 42,897
有形固定資産等の減少		△ 90,141	90,141
貸付金・基金等の増加		1,559	△ 1,559
貸付金・基金等の減少		△ 1,642	1,642
資産評価差額	4,289	4,289	
無償所管換等	8,736	8,736	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 12,012	△ 34,303	22,290
本年度末純資産残高	1,634,088	3,010,741	△ 1,376,654

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	478,236
業務費用支出	281,094
人件費支出	180,572
物件費等支出	46,621
支払利息支出	5,580
その他の支出	48,321
移転費用支出	197,142
補助金等支出	153,682
社会保障給付支出	5,609
他会計への繰出支出	8,244
その他の支出	29,607
業務収入	520,011
税収等収入	436,069
国県等補助金収入	66,581
使用料及び手数料収入	9,564
その他の収入	7,797
臨時支出	7,701
災害復旧事業費支出	7,326
その他の支出	375
臨時収入	4,936
業務活動収支	39,010
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	83,968
公共施設等整備費支出	42,729
基金積立金支出	8,726
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,513
その他の支出	-
投資活動収入	55,750
国県等補助金収入	13,825
基金取崩収入	7,700
貸付金元金回収収入	32,774
資産売却収入	1,177
その他の収入	275
投資活動収支	△ 28,218
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	140,796
地方債償還支出	138,578
その他の支出	2,218
財務活動収入	132,804
地方債発行収入	131,704
その他の収入	1,100
財務活動収支	△ 7,992
本年度資金収支額	2,800
前年度末資金残高	15,487
本年度末資金残高	18,287
前年度末歳計外現金残高	3,050
本年度歳計外現金増減額	62
本年度末歳計外現金残高	3,112
本年度末現金預金残高	21,399

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,095,011	固定負債	1,287,833
有形固定資産	2,914,093	地方債等	1,116,689
事業用資産	392,227	長期未払金	630
土地	165,443	退職手当引当金	152,906
立木竹	602	損失補償等引当金	1,899
建物	528,550	その他	15,709
建物減価償却累計額	△ 321,878	流動負債	166,863
工作物	45,803	1年内償還予定地方債等	144,627
工作物減価償却累計額	△ 30,938	未払金	3,976
船舶	2,385	未払費用	210
船舶減価償却累計額	△ 2,073	前受金	193
浮標等	179	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 132	賞与等引当金	14,731
航空機	1,251	預り金	3,126
航空機減価償却累計額	△ 230	その他	-
その他	108	負債合計	1,454,696
その他減価償却累計額	△ 11	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,166	固定資産等形成分	3,109,693
インフラ資産	2,500,637	余剰分(不足分)	△ 1,413,672
土地	413,383		
建物	58,779		
建物減価償却累計額	△ 30,903		
工作物	4,077,420		
工作物減価償却累計額	△ 2,043,893		
その他	441		
その他減価償却累計額	△ 151		
建設仮勘定	25,560		
物品	49,008		
物品減価償却累計額	△ 27,778		
無形固定資産	15,450		
ソフトウェア	552		
その他	14,897		
投資その他の資産	165,468		
投資及び出資金	84,226		
有価証券	52,031		
出資金	32,195		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,957		
長期貸付金	29,822		
基金	26,324		
減債基金	-		
その他	26,324		
その他	17,398		
徴収不能引当金	△ 258		
流動資産	55,706		
現金預金	35,322		
未収金	2,893		
短期貸付金	1,239		
基金	13,442		
財政調整基金	8,170		
減債基金	5,273		
棚卸資産	2,063		
その他	829		
徴収不能引当金	△ 82		
繰延資産	-		
資産合計	3,150,717	純資産合計	1,696,021
		負債及び純資産合計	3,150,717

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	656,121
業務費用	324,260
人件費	172,934
職員給与費	144,373
賞与等引当金繰入額	14,662
退職手当引当金繰入額	10,069
その他	3,830
物件費等	141,377
物件費	38,637
維持補修費	10,309
減価償却費	92,431
その他	-
その他の業務費用	9,948
支払利息	5,810
徴収不能引当金繰入額	189
その他	3,949
移転費用	331,861
補助金等	296,358
社会保障給付	5,609
他会計への繰出金	169
その他	29,725
経常収益	26,883
使用料及び手数料	18,276
その他	8,607
純経常行政コスト	629,238
臨時損失	8,092
災害復旧事業費	7,326
資産除売却損	706
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	60
臨時利益	251
資産売却益	251
その他	-
純行政コスト	637,078

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,706,741	3,138,989	△ 1,432,248
純行政コスト (△)	△ 637,078	/	△ 637,078
財源	613,334	/	613,334
税込等	489,166	/	489,166
国県等補助金	124,168	/	124,168
本年度差額	△ 23,744	/	△ 23,744
固定資産等の変動 (内部変動)	/	△ 42,320	42,320
有形固定資産等の増加	/	51,322	△ 51,322
有形固定資産等の減少	/	△ 92,609	92,609
貸付金・基金等の増加	/	1,566	△ 1,566
貸付金・基金等の減少	/	△ 2,599	2,599
資産評価差額	4,289	4,289	/
無償所管換等	8,736	8,736	/
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 10,720	△ 29,296	18,576
本年度末純資産残高	1,696,021	3,109,693	△ 1,413,672

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。



# 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	618,354
業務費用支出	286,492
人件費支出	181,856
物件費等支出	48,447
支払利息支出	5,811
その他の支出	50,377
移転費用支出	331,862
補助金等支出	296,358
社会保障給付支出	5,609
他会計への繰出支出	170
その他の支出	29,725
業務収入	664,797
税収等収入	533,681
国県等補助金収入	104,901
使用料及び手数料収入	17,717
その他の収入	8,498
臨時支出	7,701
災害復旧事業費支出	7,326
その他の支出	375
臨時収入	4,936
業務活動収支	43,679
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	91,711
公共施設等整備費支出	46,218
基金積立金支出	8,726
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,513
その他の支出	4,255
投資活動収入	56,703
国県等補助金収入	14,312
基金取崩収入	7,763
貸付金元金回収収入	32,774
資産売却収入	1,177
その他の収入	677
投資活動収支	△ 35,008
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	142,027
地方債償還支出	141,509
その他の支出	518
財務活動収入	133,367
地方債発行収入	133,367
その他の収入	-
財務活動収支	△ 8,660
本年度資金収支額	11
前年度末資金残高	32,199
本年度末資金残高	32,209
前年度末歳計外現金残高	3,050
本年度歳計外現金増減額	62
本年度末歳計外現金残高	3,112
本年度末現金預金残高	35,322

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,147,358	固定負債	1,325,730
有形固定資産	2,994,762	地方債等	1,131,603
事業用資産	469,634	長期未払金	636
土地	172,745	退職手当引当金	173,419
立木竹	602	損失補償等引当金	1,899
建物	556,297	その他	18,172
建物減価償却累計額	△ 330,137	流動負債	173,439
工作物	46,984	1年内償還予定地方債等	147,235
工作物減価償却累計額	△ 31,453	未払金	6,893
船舶	2,385	未払費用	241
船舶減価償却累計額	△ 2,073	前受金	253
浮標等	179	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 132	賞与等引当金	15,314
航空機	1,251	預り金	3,243
航空機減価償却累計額	△ 230	その他	259
その他	49,981		
その他減価償却累計額	△ 11	負債合計	1,499,169
建設仮勘定	3,245		
インフラ資産	2,500,637	<b>【純資産の部】</b>	
土地	413,383	固定資産等形成分	3,161,002
建物	58,779	余剰分(不足分)	△ 1,465,237
建物減価償却累計額	△ 30,903	他団体出資等分	19,280
工作物	4,077,420		
工作物減価償却累計額	△ 2,043,893		
その他	441		
その他減価償却累計額	△ 151		
建設仮勘定	25,560		
物品	58,081		
物品減価償却累計額	△ 33,589		
無形固定資産	16,182		
ソフトウェア	1,282		
その他	14,900		
投資その他の資産	136,414		
投資及び出資金	60,968		
有価証券	51,650		
出資金	8,805		
その他	513		
長期延滞債権	8,030		
長期貸付金	△ 15		
基金	28,768		
減債基金	-		
その他	28,768		
その他	39,003		
徴収不能引当金	△ 340		
流動資産	66,852		
現金預金	42,873		
未収金	6,558		
短期貸付金	201		
基金	13,442		
財政調整基金	8,170		
減債基金	5,273		
棚卸資産	2,155		
その他	1,749		
徴収不能引当金	△ 126		
繰延資産	3		
資産合計	3,214,213	純資産合計	1,715,045
		負債及び純資産合計	3,214,213

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	678,742
業務費用	348,439
人件費	185,639
職員給与費	156,002
賞与等引当金繰入額	15,245
退職手当引当金繰入額	10,079
その他	4,314
物件費等	152,569
物件費	45,778
維持補修費	11,597
減価償却費	94,156
その他	1,038
その他の業務費用	10,231
支払利息	6,012
徴収不能引当金繰入額	198
その他	4,020
移転費用	330,303
補助金等	292,707
社会保障給付	5,609
他会計への繰出金	169
その他	31,818
経常収益	48,462
使用料及び手数料	35,408
その他	13,053
純経常行政コスト	630,281
臨時損失	8,370
災害復旧事業費	7,326
資産除売却損	742
損失補償等引当金繰入額	4
その他	299
臨時利益	537
資産売却益	252
その他	285
純行政コスト	638,114

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,727,126	3,190,335	△ 1,482,418	19,209
純行政コスト (△)	△ 638,114		△ 638,114	-
財源	613,650		613,650	-
税収等	489,219		489,219	-
国県等補助金	124,431		124,431	-
本年度差額	△ 24,464		△ 24,464	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 42,358	42,358	
有形固定資産等の増加		53,100	△ 53,100	
有形固定資産等の減少		△ 94,260	94,260	
貸付金・基金等の増加		1,568	△ 1,568	
貸付金・基金等の減少		△ 2,766	2,766	
資産評価差額	4,289	4,289		
無償所管換等	8,736	8,736		
他団体出資等分の増加	121			121
他団体出資等分の減少	△ 50			△ 50
その他	△ 714	-	△ 714	
本年度純資産変動額	△ 12,082	△ 29,333	17,180	71
本年度末純資産残高	1,715,045	3,161,002	△ 1,465,237	19,280

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 注 記

### 1 重要な会計方針

重要な会計方針は(1)～(8)のとおりです。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準に、連結対象団体については、団体に適用される会計基準によっており、処理方法の統一化は行っていません。

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………定額法

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格がないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額により計上

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 3年～80年

物品 2年～17年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
長期延滞債権、長期貸付金、その他（投資その他の資産）、未収金、短期貸付金、その他（流動資産）について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、山口県物品規則第6条に定める指定物品（取得価額が200万円以上の物品及び車両・船舶等）の場合に計上しています。  
ソフトウェアについては、取得価額が200万円以上の場合に計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。
- ③ 消費税及び地方消費税の会計処理  
税込方式としています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

### 3 重要な後発事象

該当ありません。

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位 百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)やまぐち農林振興公社	0	1,545	0	1,545
山口県信用保証協会	0	354	0	354
計	0	1,899	0	1,899

#### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは8件で、請求金額合計458百万円です。

### 5 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

中小企業近代化資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

収入証紙特別会計

土地取得事業特別会計

公債管理特別会計

地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計

就農支援資金特別会計

##### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

##### ③ 全体財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結方法
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結
電気事業会計		
港湾整備事業特別会計		
下関漁港地方卸売市場特別会計		
流域下水道事業特別会計		
当せん金付証券発売事業特別会計		
国民健康保険特別会計		

地方公営企業会計の連結の方法は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）流域下水道事業特別会計については、連結対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

流域下水道事業特別会計 企業債残高 2,735百万円  
 他会計繰入金 172百万円

④ 連結財務書類の対象範囲（対象とする団体名）

団体（会計）名	区分	連結方法
公立大学法人山口県立大学 山口県産業技術センター 山口県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結
(公財)山口県健康福祉財団 (公財)山口きらめき財団 (公財)やまぐち産業振興財団 (公財)やまぐち農林振興公社 (公財)山口県国際交流協会 (公財)山口県暴力追放運動推進センター (公財)やまぐち移植医療推進財団 (一財)山口県国際総合センター (一財)山口県施設管理財団 (一財)やまぐち森林担い手財団 (一財)山口県建設技術センター (一財)山口県老人クラブ連合会 (公社)山口県青果物基金協会 (公社)山口県畜産振興協会 (公社)山口県栽培漁業公社 (一社)無角和種振興公社 (一社)山口県林業用苗木需給安定基金協会 岩国空港ビル(株) 山口宇部空港ビル(株) 山口県流通センター(株) やまぐち港湾運営(株)	第三セクター等	全部連結

連結対象団体の連結の方法は次のとおりです。

ア 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

イ 第三セクター等は、県の出資比率が25%以上の公益法人・一般法人若しくは会社法法人を全部連結の対象としています。

⑤ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）



との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑥ 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑦ 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.0%	206.7%

⑧ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,771 百万円

⑨ 繰越事業に係る将来の支出予定額 51,814 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未利用財産のうち売却中及び入札を予定している資産

イ 内訳

(単位 百万円)

区分	取得価額	簿価
事業用資産	2,167	957
土地	824	824
建物	1,341	132
工作物	2	1

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 707,502 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 371,740 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 65,013 百万円

将来負担額 1,389,360 百万円

充当可能基金額 17,258 百万円

特定財源見込額 30,357 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 707,502 百万円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません。

⑥ 建物のうち4,915百万円は、PFI事業にかかる資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 15,009百万円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	39,010 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	13,825 百万円
未収債権、未払債務等の減少	△ 13,376 百万円
減価償却費	△ 88,794 百万円
賞与等引当金繰入額	14,575 百万円
退職手当引当金繰入額	9,995 百万円
徴収不能引当金繰入額	183 百万円
損失補償等引当金繰入額	0 百万円
資産除売却損	△ 706 百万円
資産売却益	251 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 25,037 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	200,000百万円
一時借入金に係る利子額	3百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

事業用資産 寄附受による増 138 百万円